



問 合併特例債(地域振興基金)運用について

川上修一 議員

答 まちづくり協議会と話し合いをしながら今後の方向性を探る

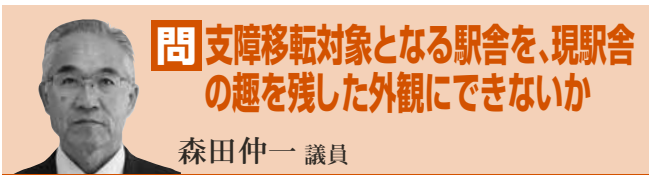
合併特例債(地域振興基金)運用について
川上 地域振興基金が当初の運用と形が変わっていったのはなぜか。
市民生活部長 合併特例債を利用した地域振興基金は、平成16年1市4町において周辺地域の不安や寂れ感をなくすことを目的に創設された。
合併協議を進める中で、合併説明会や座談会において地域振興基金が地域ごとの裁量で自由に使用ができるような捉え

方もあったと聞き及んでいる。現状は合併後の調整により基金の配分や活用方針を立て、取り崩しをしながらまちづくりに使っている。
川上 地域振興基金の運用について見直しを行うことはできないか。
市民生活部長 地域振興基金の活用については、各地区のまちづくり協議会が地元の意向を受け計画を策定し、その計画を受けて市全体での事業費査定と、内容の検討を行

い実施している。
また、現在は事業審査委員会を設置し、地域のまちづくり事業とすべきか、市が取り組むべきかの見直しを進めている。20億程度程度の基金を積んでいるが、できるだけ長く使えるよう、まちづくり協議会の連絡会等で十分話し合いをしながら、今後の方向を探っていく必要があると考えている。
川上 地域振興基金の活用と、まちづくり協議会

のあり方について市長の考えを問う。
市長 合併特例法に基づく法定の協議会にかわるものとして、このまちづくり協議会を設置させていただいていると理解している。
そして、この協議会において地域ごとのまちづくりをしつかりと考えていただき、市長に対して意見も述べることを本来の業務と考える。さらに、地域ごとの課題解決もまちづくり協議会の役

割と考えている。
合併特例債による基金事業は、各まちづくり協議会が集約したものを予算化している。細かい課題については地域局長調整費などを活用していただきたい。
いづれにせよ、まちづくり協議会と行政の役割については、今後も検討を進めなければならないと考えている。



問 支障移転対象となる駅舎を、現駅舎の趣を残した外観にできないか

森田仲一 議員

答 今後実施する協議の場で強く要望する

備中高梁駅バリアフリーに関連しての諸整備について
森田 高梁駅バリアフリー化に関連する駅前広場整備における測量設計委託費・諸施設整備負担金の債務負担行為が6月議会において可決された。9月25日にはJR西日本との基本協定が締結されているが、今後実施される施設整備の詳細内容についてはどこまで関わることのできるのか。
市長 協定締結の後、基

本計画の協議に入ることとしている。当然高梁市の意見は申し述べる。ただ、躯体等基本的な部分についてはJR施設となるので関連法令に則り、JR側が実施されるものと考えているが、協議段階で高梁市の希望や要望は申し入れる。
森田 バリアフリー化に伴い支障移転対象となる駅舎の外観について、市民からは現駅舎の趣を残した外観にしてほしいとの声がある。現駅舎は高

梁駅建設当初からの愛着ある外観であり、また映画「男はつらいよ」の口ケ地として使われた表玄関でもある。駅舎改修にあたっては、JR側の施設であり施工もJRが行うと言われているが、現駅舎の趣を残すよう実施設計段階で高梁市の協議要望は可能なのか。
市長 これから実施していく設計協議の中で現駅舎の趣をどのように組み込むのか、また都市計画に基づいた駅前広場整備

に加える形で現駅舎の趣を生かしていくかを総合的に考えていきたい。JRとの協議の場で直接、高梁市の考え方を申し上げたい。
森田 バリアフリー化は高齢者等弱者にとっては必要な事業である。逆に利用者の多くを占める学生・健常者にとっては、現在より動線が長くなり不便となる。現在、設置してある1番ホームへ直結している改札口を残すようJRとの協議はでき

ないのか。
産業経済部長 基本設計時点で現改札を残すことはできないかとの協議をしてきたが、自動改札を利用しない乗客、トラブル時の対応など職員が必要となり人員を配置しなくてはならないため、対応不可能との回答をいただいている。ご理解をいただきたい。



問 本市の基幹産業である農業の再生について

難波英夫 議員

答 現行の制度を活用し農業の推進をする

農業施策について
難波 本市の農業は全体として衰退の一途であり荒廃農地も年々増加している。今、再生のための施策をしなければ農業はもろろん、農村集落の維持すらできなくなる状況だ。これをどのように認識し、どう対処するのか。
産業経済部長 人・農地プラン計画の作成による農地の集積化と新規農業者の定着を図りたい。また農産物のブランド化にも取り組む。

認定農業者制度について
難波 農業再生に必要な施策の対象者はほとんどが「認定農業者」だが、全ての農家を「認定農業者」として支援すべきではないか。
産業経済部長 「認定農業者」の認定は、農業経営基盤強化促進法に基づくものであり、決して農業者を選別するということではなく、あくまで農業経営で一定の収入を確保する人材の育成を目指している。

コメの価格保障について
難波 農業の再生には儲かる経営ができること、それには生産費を補う農産物の価格保障が必要だ。市の農産物価格保障制度を本格的に検討するよう求める。
産業経済部長 直接的な価格保障ではないが、農業者への戸別所得補償制度を推進しており、そちらで対応したい。
難波 コメの価格保障・所得補償制度の拡充を国に求めよ。

政策統括監 農業や地域基盤に大きな影響を及ぼすことは承知している。
難波 TPPについては、市民の暮らし・命・地域も壊す内容が明らかになってきており、JA、森林組合などの反対運動が大きくなっている。市としてもTPP反対を国に求めよ。

市長も現段階でのTPP参加には反対である、国に対しては今後の動向を見極め、必要があればかかるべき措置をとる。
難波 政府は「BSE」対策としてのアメリカ産牛肉の輸入制限を、現在の20カ月齢以下から30カ月齢まで緩和するとしている。アメリカでは牛の全頭検査もトレーサビリティもなく、日本とは比較にならない。反対の表明を。
産業経済部長 今後の動向を注視したい。



問 スマートコミュニティの実現を!

倉野嗣雄 議員

答 平成25年度予算までには方向性を定めたい

高梁市のスマートコミュニティについて
倉野 スマートコミュニティについては、6月定例議会で質問したが、その後の取り組みはどのようになっているのか。
市長 事業実施のための民間事業者や候補地の選定作業を進めることとしている。
倉野 平成25年度の予算編成がなされているが、来年度の予算化はされるのか。
市長 市議会議員有志による勉強会があると聞いて

ている。その結果も踏まえて判断するが、まずは基本構想を策定したい。
倉野 市長が有漢地域にスマートコミュニティをと口にされている。ぜひ、実現していただきたい。
市長 平成25年度予算までには方向性を定めたい。
地域コミュニティの維持について
倉野 地域の集会所に太陽光発電システムの設置はできないか。
市民生活部長 太陽光発

電システムに対する補助事業は個人住宅が主で、それもまだ十分ではない。今後研究させていただきたい。
倉野 地域によっては少子高齢化の中で限界集落に近い所が増えつつある。集会所への太陽光発電システム設置に2割程度の補助金を出せないか。
市長 地域集会所への支援制度についても研究検討していきたい。
倉野 国も新エネルギーを推進する時代であり、

国庫の補助対象となるよう努力していただきたい。
農業振興について
倉野 だるまささげ豆は真庭市の事業者が山田方谷豆として関東などで販売している。折しも、高梁では山田方谷のドラマ化を進めている時期でもあり、このだるまささげ豆を高梁ブランドの豆として推奨してはどうか。
産業経済部長 高梁市では既にJAや商工会議所

など連携して備中夢大納言小豆を推奨している。今後、栽培方法や販路などを研究して本市に適しているかどうか検討したい。
倉野 ぜひ、高梁ブランドとして取り組んでいただきたい。



山田方谷のイラスト入り「だるまささげ豆」